

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月25日作成

事業番号	282	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員福利厚生事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P144 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政運 営の推進	7 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	常勤の特別職及び一般職の職員並びに職員の親族に対しての福利厚生のため。								
対象	職員								
内容	「湯河原町職員の慶弔等に関する規程」による結婚祝金・弔慰金・傷病見舞金の支給及び昼食時における煎茶・調味料・洗剤等の購入。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	309,130	220,538	434,000		
	常勤職員	1,484,800	1,433,000	1,402,400		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,484,800	1,433,000	1,402,400		
	総事業費	1,793,930	1,653,538	1,836,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,793,930	1,653,538	1,836,400		
	財源合計	1,793,930	1,653,538	1,836,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
結婚祝金		支給者数	人(延)	6	3	
弔慰金		支給者数	人(延)	14	9	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 職員の福利厚生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 慶弔等において、職員の福利厚生につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	
令和2年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員の福利厚生は、町で実施する必要がある。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月25日作成

事業番号	286	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員健康管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P144 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政運 営の推進	7 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	職員の安全と健康を確保することで、職員が生き生きと職務を遂行できる快適な職場環境を作るため。								
対象	職員								
内容	一般及び現業職員の健康診断、インフルエンザ等の予防接種、ストレスチェックの実施。また、産業医による職員の健康管理に対する適切な指導。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	7,577,809	6,857,891	8,359,000		
	人件費	1,484,800	1,433,000	1,402,400		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,484,800	1,433,000	1,402,400		
	総事業費	9,062,609	8,290,891	9,761,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,062,609	8,290,891	9,761,400		
	財源合計	9,062,609	8,290,891	9,761,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
健康診断(一般・現業)		受診者数	人(延)	322	361	440
予防接種		受診者数	人(延)	378	364	388
人間ドック助成		受診者数	人(延)	142	123	180
ストレスチェック		受診者数	人(延)	360	319	420
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 職員の安全と健康を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 職員の安全衛生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 健康診断等において、職員の健康管理につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	

令和2年度までの自己評価または改善点	特になし。
--------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	産業医、健康診断、予防接種、ストレスチェックで委託実施済み。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。	
令和4年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月25日作成

事業番号	696	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員研修事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P144 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政運 営の推進	7 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	職員の資質向上と能力開発を図り、複雑化する行政需要に対応し、効果的・効率的な行政運営を行うため。								
対象	職員								
内容	市町村研修センター、県西部広域行政協議会等が開催する研修に参加するための研修旅費、研修負担金及び庁内研修を開催するにあたっての講師謝礼。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	729,805	229,523	652,000	
コスト 人件費	常勤職員	1,484,800	1,402,400		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	1,484,800	1,402,400		
総事業費	2,214,605	1,662,523	2,054,400		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,214,605	1,662,523	2,054,400	
財源合計	2,214,605	1,662,523	2,054,400		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
派遣研修開催数	職員の資質・能力向上	回	43	8	26
庁内研修開催数	職員の資質・能力向上	回	2	4	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
派遣研修受講者数	職員の資質・能力向上	人(延)	167	22	121
庁内研修受講者数	職員の資質・能力向上	人(延)	49	215	100

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担うために町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的な行政運営につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効率的な行政運営につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
令和2年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 職員研修は、市町村研修センターや県西部広域行政協議会職員研修部会(小田原市)へ職員を派遣させており、旅費を負担するだけであるため、委託するメリットはない。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	コロナの影響で、市町村研修センター主催の研修は会場を分散して実施。庁舎内研修では、人事評価制度が始まり、5年が経過し、被評価者研修を受けていない職員がいるため、被評価者研修を実施したい。
令和4年度以降の方向性	コロナ禍の影響で、市町村研修センター主催の研修は会場を分散して行うか、研修センターで開催するか不透明。庁内研修では、評価者研修を実施する方向で考えており、人事評価制度の更なる充実を図っていく。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------